

# 三菱UFJ チャイナオープン

追加型投信／海外／株式



販売用資料 2021.06

## ■三菱UFJ銀行からのご留意事項

◎当ファンドは預金ではなく、三菱UFJ銀行は元本を保証しておりません。また、預金保険制度の対象ではありません。◎投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動リスク等があり、お受取金額が投資元本を大きく下回ることがあります。したがって投資元本および運用成果が保証されているものではありません。◎ご購入に際しては、購入時手数料(3.3%(税込))および保有期間中の運用管理費用(信託報酬)等の費用がかかります。◎ご購入に際しては、必ず最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」により商品内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。◎当ファンドをお取引いただくか否かが、三菱UFJ銀行におけるお客さまのほかの取引に影響を与えることはありません。◎当ファンドの購入代金に充当するための借入れを前提とした購入申込みはお受けできません。

## 【金融商品仲介口座を通じたご購入について】

●当ファンドは三菱UFJ銀行の投資信託口座のほかに金融商品仲介口座(三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座)を通じたお取扱いをしております。●金融商品仲介口座を通じたご購入に際しては、あらかじめ三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座の開設が必要です(金融商品仲介口座の開設をお申込みいただくと、お取引口座は三菱UFJモルガン・スタンレー証券に開設されます)。

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は、三菱UFJ銀行の本・支店までご請求ください。

### 投資信託口座を通じたお取扱いの場合

お申込み・販売会社は



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号  
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### 金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合

お問合せ・ご照会は



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号  
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

委託金融商品取引業者・販売会社は

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号  
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

三菱UFJ銀行の苦情処理措置および紛争解決措置は一般社団法人全国銀行協会または特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターを利用します。  
全国銀行協会相談室：0570-017109 / 03-5252-3772。証券・金融商品あっせん相談センター：0120-64-5005  
受付時間：月～金曜日 / 9:00～17:00 (祝日・12/31～1/3等を除く)

ともに、その先へ。

## ファンドの目的

香港、上海および深センの金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、中華経済圏の発展の恩恵を受けると思われる企業の株式を中心に投資することにより、キャピタルゲインの積極的な獲得をめざします。

## ファンドの特色

**1** 主に、香港、上海および深センの金融商品取引所に上場されている株式に投資し、キャピタルゲインの積極的な獲得をめざします。

今後、中国に新しく金融商品取引所が創設された場合はこれを含みます。

**2** 中華経済圏の発展の恩恵を受けると思われる企業の株式を中心に投資します。

主要投資対象市場	投資対象銘柄群
香港取引所	ハンセン指数*1やH株指数*2などを構成する企業の株式（香港ドル建）
上海証券取引所	中国企業の人民元建株式（A株）および米ドル建株式（B株）
深セン証券取引所	中国企業の人民元建株式（A株）および香港ドル建株式（B株）

- 上記投資対象銘柄群の中でも、情報開示に優れ、明確な戦略を持ち、長期的な成長が期待できる企業に投資します。原則として株式を高位に組み入れる方針ですが、市況環境やファンドの資金状況によっては、組入比率が高位とならない場合があります。
- 上記取引所以外の市場で取引されている中国企業の株式、預託証券（DR）\*3およびカントリーファンド\*4等へも投資します。また、台湾企業の株式、預託証券（DR）およびカントリーファンド等へ投資することがあります。外貨建資産については、為替変動リスクを軽減するため為替ヘッジを行うことがあります。なお、為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

\*1 ハンセン指数とは…

香港取引所上場の主要銘柄から構成される代表的な株価指数です。

\*2 H株指数とは…

香港取引所上場の中国の国有企業等の銘柄から構成される株価指数です。

上記の各指数は、香港取引所上場の浮動株比率を用いた時価総額加重に基づく計算方法で算出されています。

\*3 預託証券（DR）とは…

Depository Receiptの略で、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

\*4 カントリーファンドとは…

特定の国や地域の有価証券に投資することを目的とした、クローズドエンド型の会社型投資信託です。カントリーファンドは日本の投資信託と異なり株式会社の形をとるため、株式と同様に金融商品取引所で取引されます。

## <組入上位国・地域（2021年3月末）>

最新の運用実績は委託会社のホームページ等にてご確認いただけます。

国・地域	比率
香港	50.6%
アメリカ	21.0%
中国	16.0%
台湾	7.4%

- 主として香港市場の中国関連銘柄に投資しますので、投資する通貨は主に香港ドルとなります。なお、香港ドルは為替相場を米ドルと連動させるドルペッグ制を採用しています。

### 為替の影響について

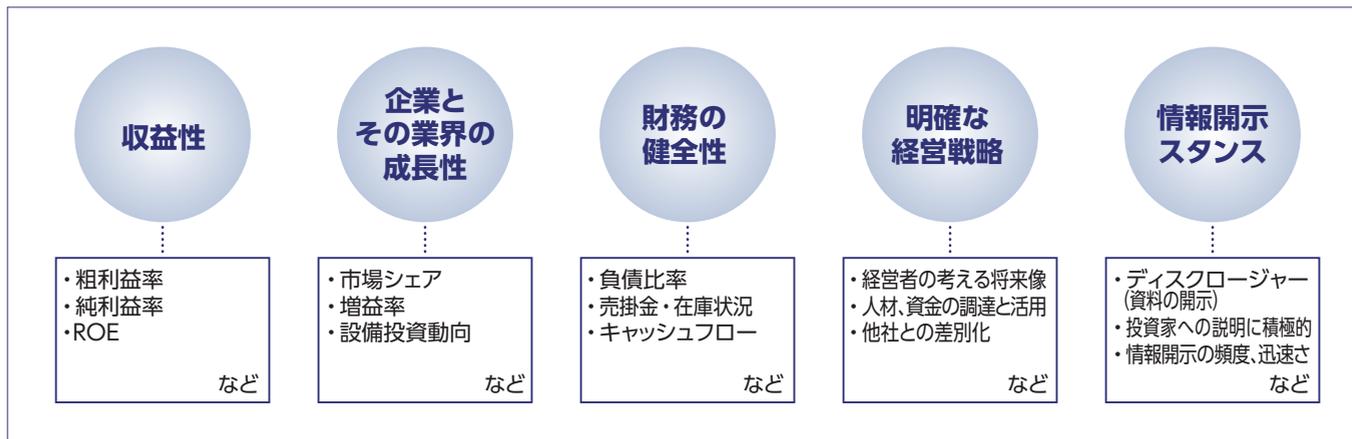
ファンドは、外国株式に投資しますので為替変動の影響を受けます。ファンドの基準価額は、為替相場が円安になると上昇し、円高になると下落する傾向があります。

- ・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。
- ・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。
- ・アメリカと表示されているものは、ADR（米国預託証券）となります。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

### 3 組入銘柄の選定にあたっては、以下のポイントに注目します。

#### 銘柄選定のポイントとその着目点



上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。また、こうした企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。

### 中国・香港の株式市場への投資の留意点

- 中国ではグローバルスタンダード（国際標準）に沿う方向で資本市場の整備等が進められていますが、国益重視の観点から、引き続き通貨規制、資本規制があり、また現行の制度が突然変更されるリスクがあります。
- 資本・技術面で優位性を持つ近隣諸国との間で政治的な摩擦が起きる可能性があり、そのために投資環境が急変する場合があります。
- 資本市場や会計制度が整備途上のため、日本国内の市場と比べて証券投資のための情報入手が困難な場合があります。
- 金融システムが脆弱なため、海外の証券市場や投資家の動きによって、証券市場が大きな影響を受ける可能性があります。

なお、上記は、中国市場に投資する場合のすべてのリスクを網羅するものではありません。

#### <主な投資制限>

- ・株式への投資割合に制限を設けません。
- ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ・外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

#### <分配方針>

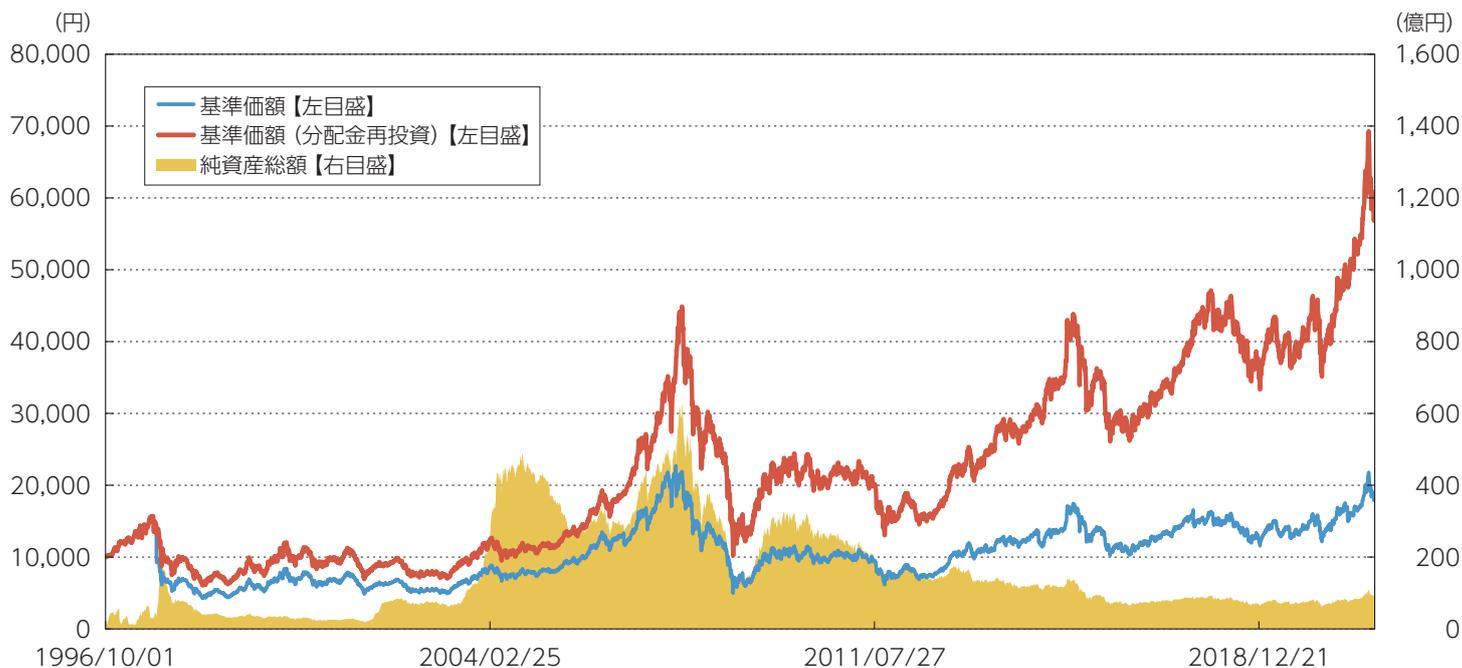
- ・年1回の決算時（9月20日（休業日の場合は翌営業日））に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ファンドのリスクについては、「投資リスク」をご参照ください。

## ファンドの運用実績について (1996年10月1日～2021年3月31日)

最新の運用実績は委託会社のホームページ等にてご確認いただけます。



分配金実績 (1万口当たり、税引前)	2015/09	2016/09	2017/09	2018/09	2019/09	2020/09	設定来累計
	200円	0円	1,900円	0円	50円	1,500円	16,850円

- ・基準価額、基準価額 (分配金再投資) は、1万口当たりで運用管理費用 (信託報酬) 控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額 (分配金再投資) は、分配金 (税引前) を再投資したものと計算しています。
- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

### ご参考～中国(香港)市場の指数の推移 (1996年10月1日～2021年3月31日、1996年10月1日=100として指数化)



(出所) Refinitiv等のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、為替・税金・手数料等を考慮していません。

# 投資リスク

## ■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。**

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

### 価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

### 為替変動リスク

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

### 信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

### 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

### 中国に関するリスク

投資対象国における社会情勢の混乱や資産凍結を含む重大な規制の導入による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性のリスクが大きくなる可能性があります。

## ■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

## ■ リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

# 三菱UFJ チャイナオープン

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

※三菱UFJ銀行でお申込みの場合

## お申込みメモ

**購入単位**  
分配金再投資コース(累積投資コース):1万円以上1円単位  
購入単位には購入時手数料(税込)が含まれます。  
再投資される分配金については、1口単位とします。  
投資信託口座を通じたお申込みの場合は上記以外の購入単位でのお取扱いもございます。くわしくは、三菱UFJ銀行のホームページをご覧ください。

**購入価額**  
購入申込受付日の翌営業日の基準価額  
※基準価額は1万円当たりで表示されます。

**換金単位**  
投資信託口座:1円以上1円単位、または1口以上1口単位、または全部。  
金融商品仲介口座:1口以上1口単位、または全部。

**換金価額**  
換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額

**換金代金**  
原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目にお支払いします。

**申込不可日**  
次に該当する日には、購入・換金はできません。  
・香港取引所の休業日

**申込締切時間**  
原則として、午後3時までに受付けたものを当日の申込分とします。  
ただし、香港取引所の半休日においては、午前11時30分までに受付けたものを当日の申込分とします。

**換金制限**  
ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。

**購入・換金申込受付の中止および取消し**  
金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(社会情勢の混乱や資産凍結を含む重大な規制の導入など)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。

**信託期間**  
2026年9月18日まで(1996年10月1日設定)

**繰上償還**  
受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。

**決算日**  
毎年9月20日(休業日の場合は翌営業日)

**収益分配**  
年1回の決算時に分配を行います。  
ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少および基準価額の下落要因となります。  
収益分配金は税金を差引いた後、原則として再投資されます。  
※分配金を再投資せず、お客様の指定口座にご入金するお取扱いを希望される場合は、分配金出金(定期引出契約)をお申込みください。

**課税関係**  
課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

## ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

<b>購入時</b>	<b>購入時手数料</b>	購入金額(購入価額×購入口数)× <b>3.3%(税抜3%)</b> で得た額 ※インターネット取引でご購入の場合は、上記手数料率から10%優遇。
<b>換金時</b>	<b>信託財産留保額</b>	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.5%</b> をかけた額

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

<b>運用管理費用(信託報酬)</b>	日々の純資産総額に対して、 <b>年率1.672%(税抜年率1.52%)</b> をかけた額
<b>保有期間中</b>	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。
<b>その他の費用・手数料</b>	

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

**お客さま専用フリーダイヤル 0120-151034**  
(受付時間/営業日の9:00~17:00)  
●ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)

[投資信託口座を通じたお取扱いの場合]

株式会社三菱UFJ銀行

[金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合]

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

(金融商品仲介業務等を行う登録金融機関:株式会社三菱UFJ銀行)

他の販売会社は、上記の委託会社の照会先でご確認いただけます。

## 本資料に関してご留意いただきたい事項

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。 ●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。 ●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。 ●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。 ●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。